

大阪市景気観測調査結果(令和6年7-9月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和6年7-9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<https://www.pref.osaka.lg.jp/0110010/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をより的確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、持ち直し基調が続いているが、その動きが弱まっている

今期の業況判断DIは、前期比は下降、前年同期比は下降。来期の業況見通しDIは上昇。出荷・売上高DIは上昇、営業利益判断DI、営業利益水準DIも上昇。資金繰りDIは上昇。原材料価格DIは下降。製・商品単価DIは下降。設備投資は下降。雇用不足DIは下降、来期の従業者数の見通しDIは上昇。

調査結果の要点(令和6年7-9月期)

業況判断…前期比〔季節調整後〕、前年同期比とも下降

業況判断DI(前期比)は0.4ポイント下降し-14.4、業況判断DI(前年同期比)は2.9ポイント下降し-14.3。

業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」38.0%、「季節的要因」31.3%、「内需の回復」19.6%。下降要因は、「販売・受注価格の下落」30.0%、「原材料コストの上昇」25.7%、「内需の減退」25.4%。

来期(令和6年10-12月期)の業況見通し〔季節調整後〕…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、6.5ポイント上昇し-7.9。

出荷・売上高〔季節調整後〕…上昇

出荷・売上高DI(前期比)は、0.1ポイント上昇し-15.3。

営業利益判断〔季節調整後〕…上昇 営業利益水準〔季節調整後〕…上昇

営業利益判断DI(前期比)は、1.5ポイント上昇し8.5。

営業利益水準DI(前期比)は、2.1ポイント上昇し-15.7。

原材料価格…下降 製・商品単価…下降

原材料価格DI(前期比)は、5.6ポイント下降し53.8。

製・商品単価DI(前期比)は、4.7ポイント下降し11.7。

設備投資…「増加」は下降、「減少」は上昇

設備投資は、「増加」12.8%、「減少」11.3%となり、「増加」が上回った。前年同期よりも「増加」は下降、「減少」は上昇。

資金繰り…上昇

資金繰りDIは、0.3ポイント上昇し20.8。

雇用状況…下降(逼迫感が緩和) 来期の従業者数の見通し〔季節調整後〕…上昇

雇用不足DIは、1.4ポイント下降して34.8。

来期(10-12月期)の従業者数見通しDIは、0.4ポイント上昇し0.1。

2024年春の(継続雇用者の)平均賃上げ率…「据え置き」が最も高く、次いで「5.0%以上」、「4.0%以上」

2024年春の平均賃上げ率は、全体では、「据え置き」38.6%、「5.0%以上」9.0%、「4.0%以上」8.6%。

2024年夏季の賞与の実績、冬季の賞与の見込み…いずれも「横ばい」が最も高く、次いで「増額」、「支給なし」

2024年夏季の賞与の実績は、全体では、「横ばい」37.7%、「増額」22.5%、「支給なし」19.5%、「制度なし」13.6%、「減額」6.7%。2024年冬季の賞与の見込みは、全体では、「横ばい」39.1%、「増額」17.3%、「支給なし」15.3%、「制度なし」13.5%、「未定」7.9%、「減額」6.9%。

- ・ 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- ・ 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- ・ 調査時期：令和6年9月上旬
- ・ 回答企業数：998社

業種別回答企業数内訳 令和6年7-9月期

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	233	30.6	27.1	18.8	11.4	7.0	5.2
非製造業	765	43.2	28.6	13.4	7.2	5.0	2.7
建設業	94	38.5	28.6	18.7	7.7	1.1	5.5
情報通信業	34	14.7	23.5	17.6	26.5	17.6	0.0
運輸業	35	12.1	36.4	21.2	12.1	12.1	6.1
卸売業	205	28.6	38.9	20.2	7.9	3.9	0.5
小売業	108	56.7	30.8	1.9	5.8	1.9	2.9
不動産業	76	73.0	17.6	6.8	2.7	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	60	59.6	24.6	5.3	1.8	3.5	5.3
専門・技術サービス	153	48.7	19.3	12.7	6.0	9.3	4.0
事業サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全業種計	998	40.2	28.2	14.7	8.2	5.4	3.3
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	65	6.5
中小企業	910	91.2
不明	23	2.3

注1

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

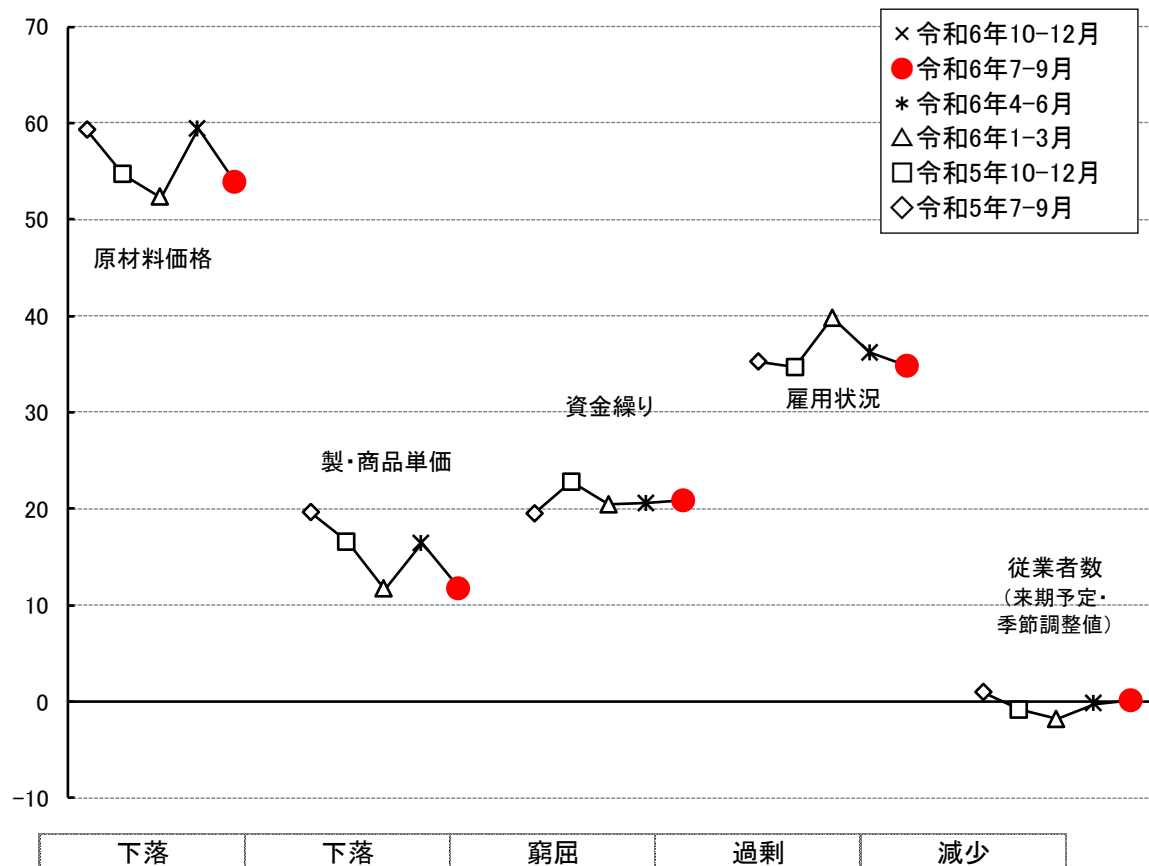
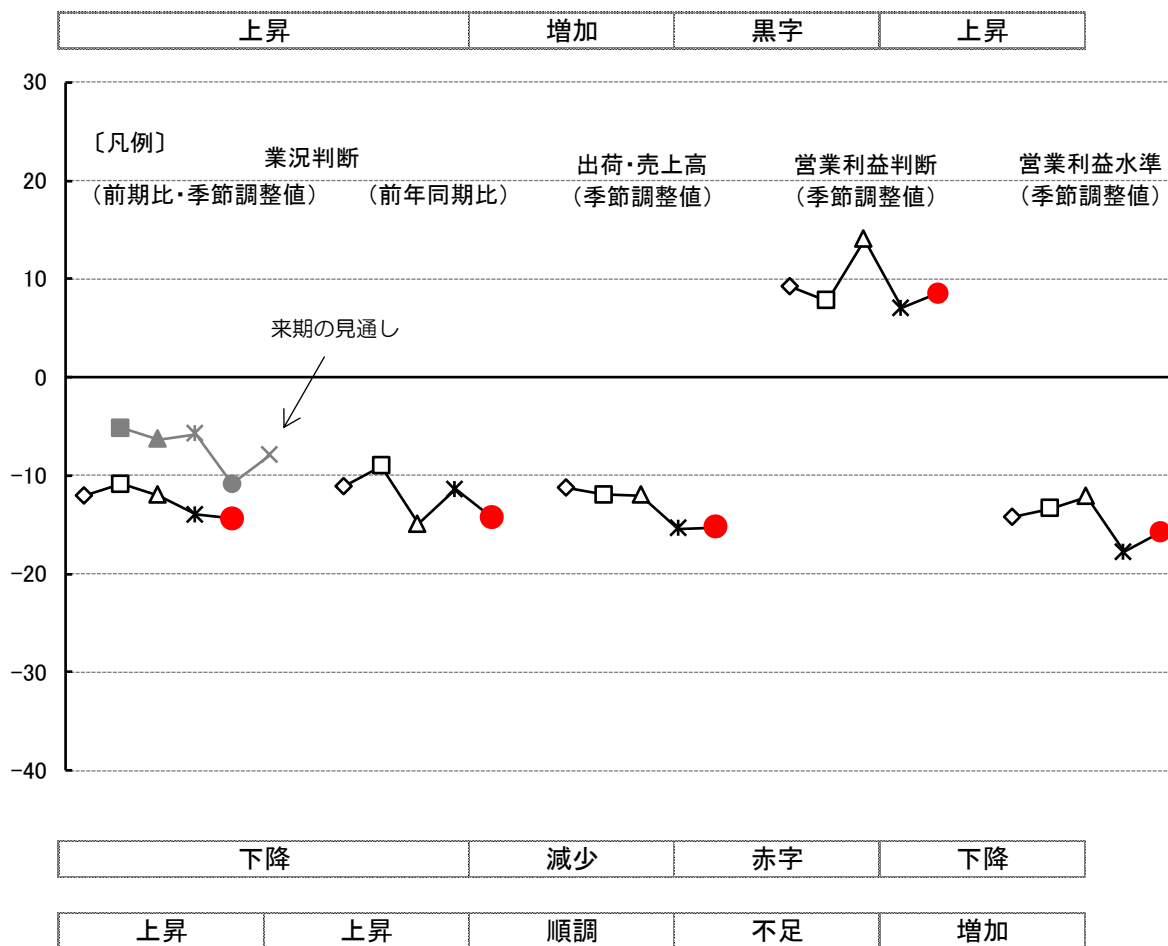
回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-13-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末注参照〕。また、毎年4-6月期に季節調整モデルを更新しており、これにより過去のデータが遡及改訂されている。

[調査結果]

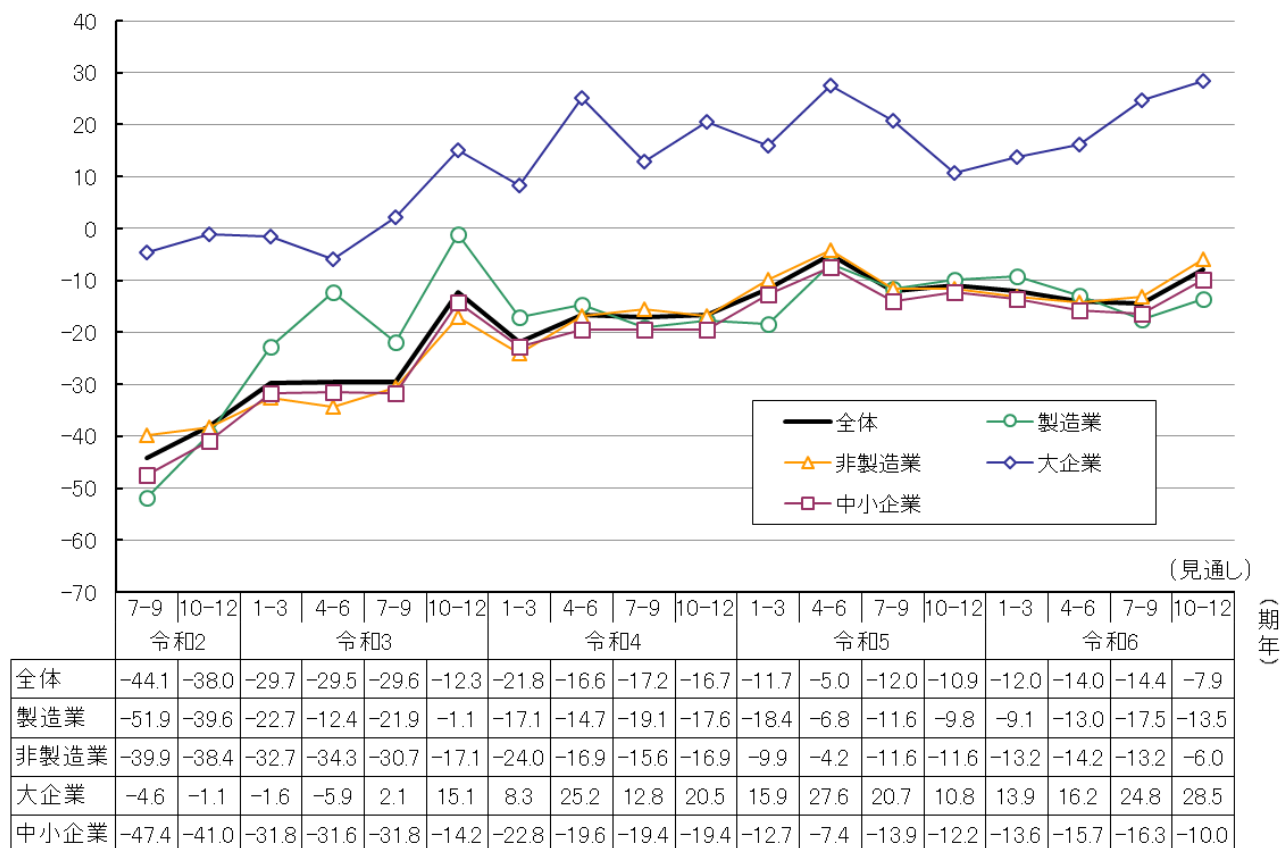
図表1 主な項目のD I (令和5(2023)年7-9月～令和6(2024)年7-9月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和6年7-9月期）の業況判断 DI（前期比）は、全体では 0.4 ポイント下降し-14.4 となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.5 ポイント下降し-17.5、非製造業は 1.0 ポイント上昇し-13.2。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 8.6 ポイント上昇し 24.8、中小企業は 0.6 ポイント下降し-16.3。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和6年10-12月期）の業況見通し DI（前期比）は、全体では 6.5 ポイント上昇し-7.9 となった。

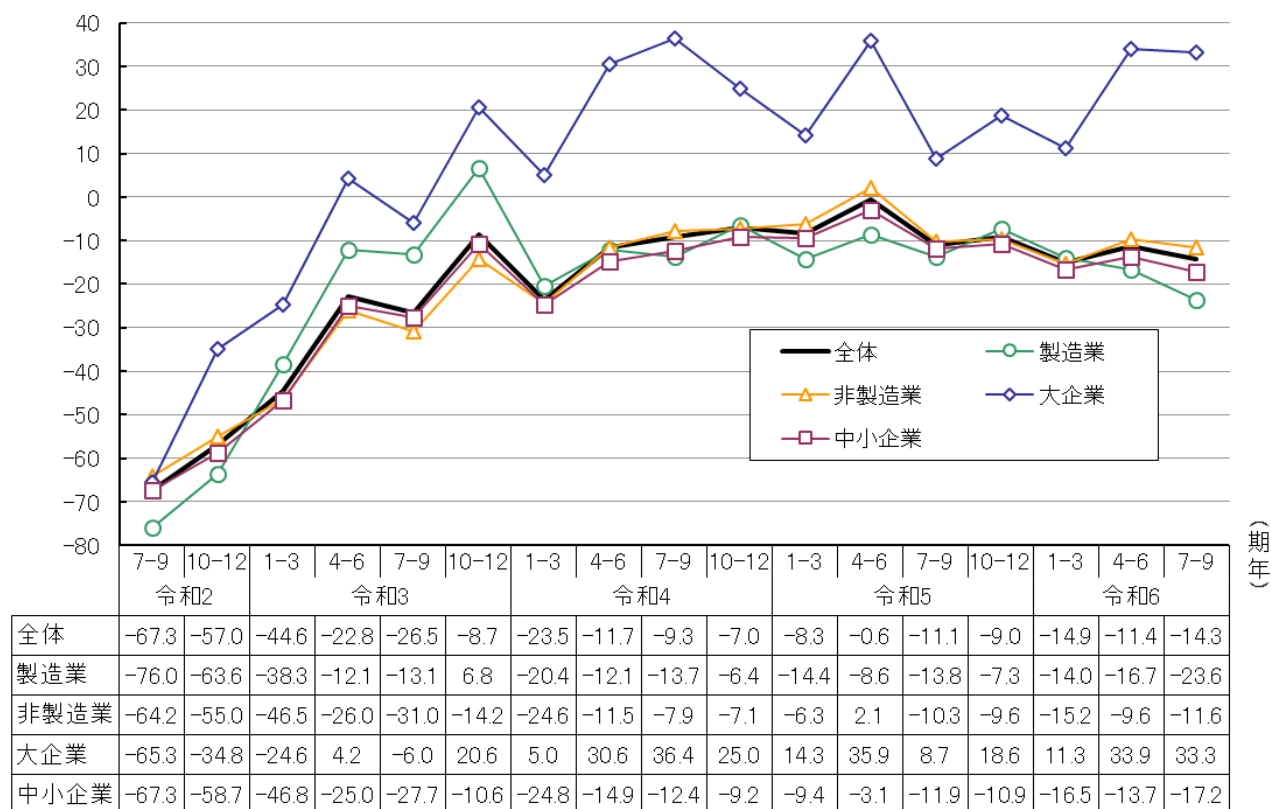
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.0 ポイント上昇し-13.5、非製造業は 7.2 ポイント上昇し-6.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 3.7 ポイント上昇し 28.5、中小企業は 6.3 ポイント上昇し-10.0。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和6年7-9月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では2.9ポイント下降し-14.3となった。業種、規模に関わらず、すべて下降した。

- ・ 製造業・非製造業別

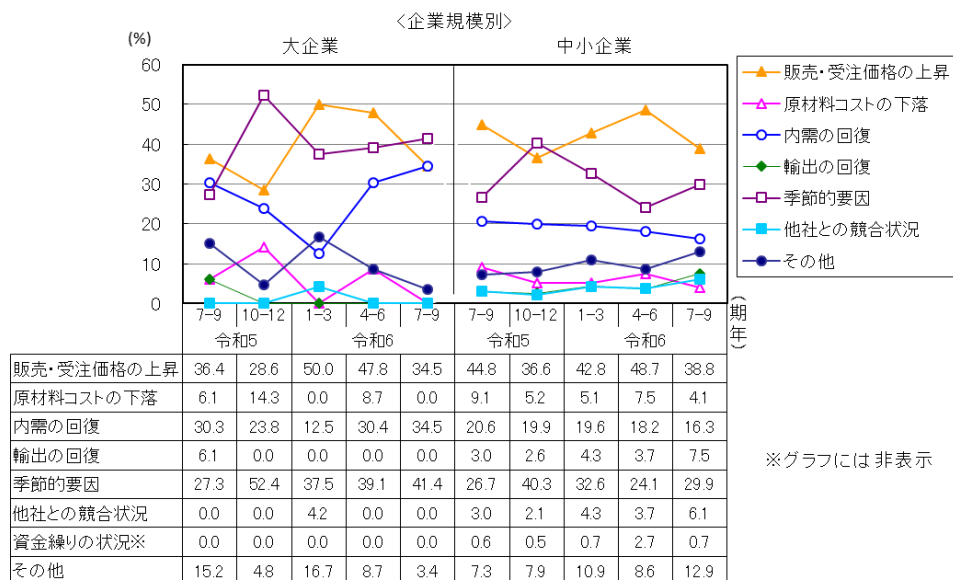
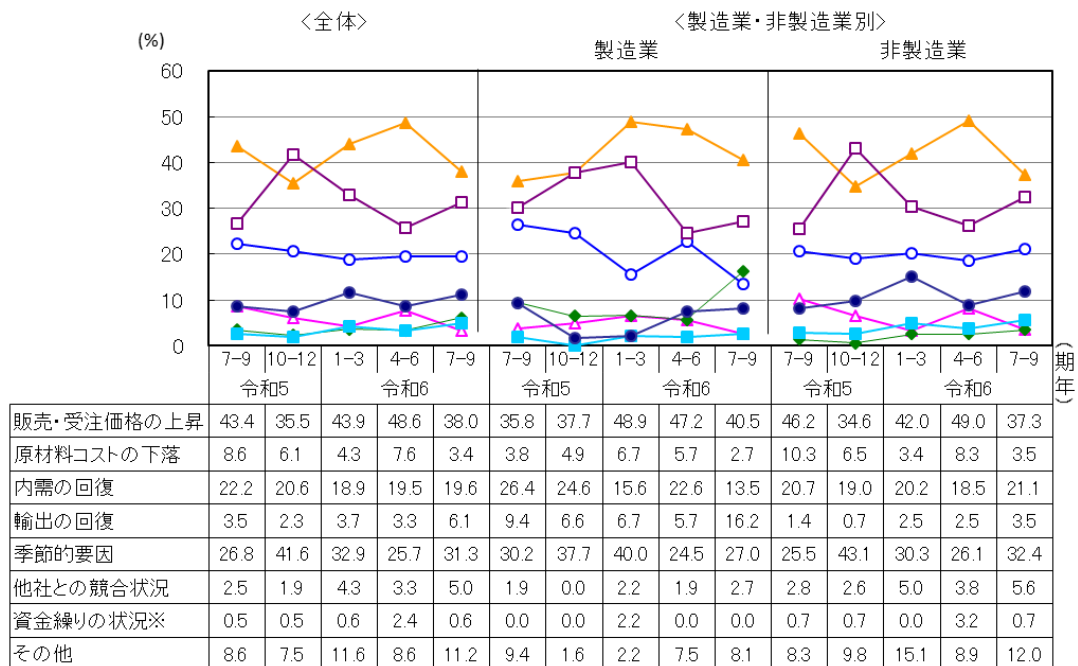
製造業は6.9ポイント下降し-23.6、非製造業は2.0ポイント下降し-11.6。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は0.6ポイント下降し33.3、中小企業は3.5ポイント下降し-17.2。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因(前期比、令和5年7-9月～令和6年7-9月期)



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「販売・受注価格の上昇」が38.0%と最も高く、「季節的要因」は31.3%、「内需の回復」は19.6%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「販売・受注価格の上昇」が40.5%、「季節的要因」が27.0%、「輸出の回復」が上昇し16.2%となった。

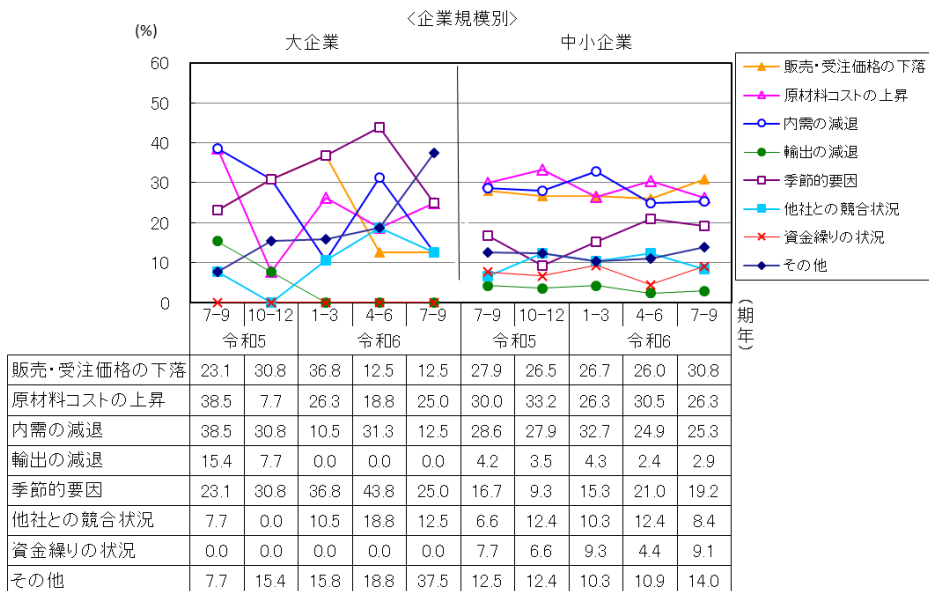
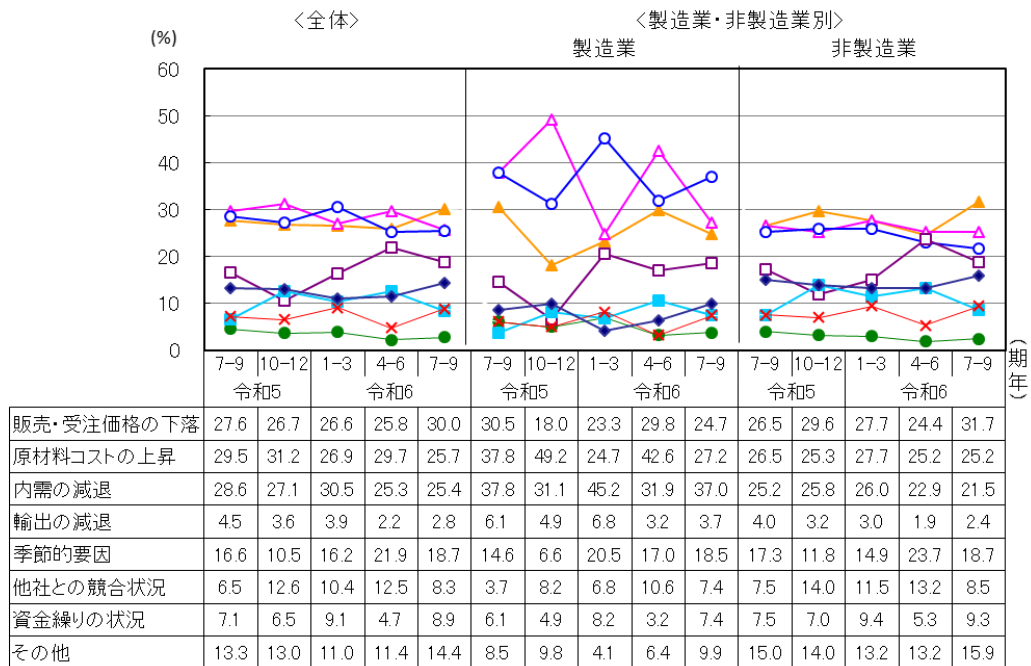
非製造業では、「販売・受注価格の上昇」が37.3%、「季節的要因」が32.4%、「内需の回復」が21.1%となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「季節的要因」が41.4%、次いで「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」がともに34.5%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の上昇」が38.8%、「季節的要因」が29.9%、「内需の回復」が16.3%となった。

図表5 下降となった要因(前期比、令和5年7-9月～令和6年7-9月期)



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「販売・受注価格の下落」が30.0%、「原材料コストの上昇」が25.7%、「内需の減退」が25.4%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の減退」が37.0%と最も高くなり、「原材料コストの上昇」が下降して27.2%、「販売・受注価格の下落」が24.7%となった。

非製造業では、「販売・受注価格の下落」が上昇し31.7%、「原材料コストの上昇」が25.2%、「内需の減退」が21.5%となった。

・ 大企業・中小企業別

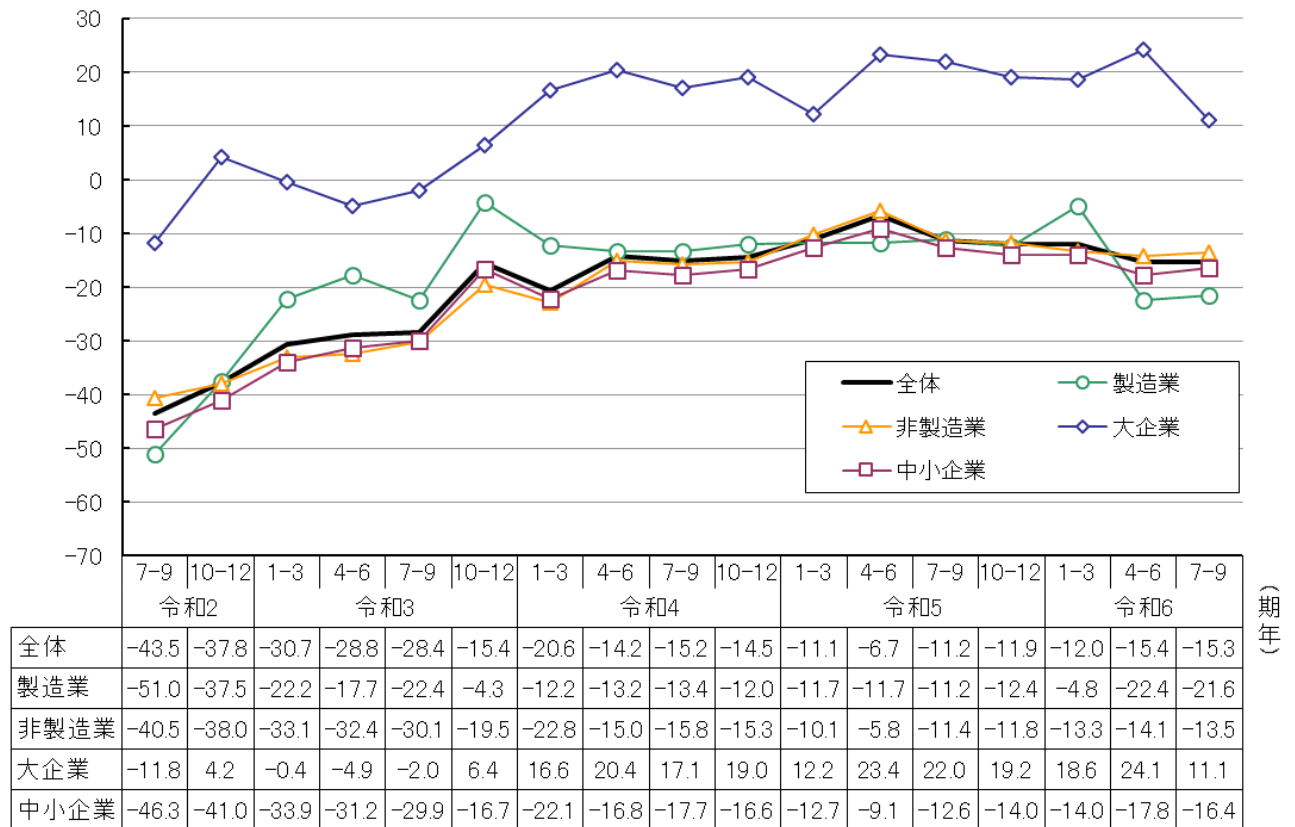
大企業では、「原材料コストの上昇」、「季節的要因」がともに25.0%、次いで「販売・受注価格の下落」、「内需の減退」、「他社との競合状況」がともに12.5%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の下落」が30.8%、「原材料コストの上昇」が26.3%、「内需の減退」が25.3%となった。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和 6 年 7-9 月期）の出荷・売上高 DI（前期比）は、全体では 0.1 ポイント上昇し-15.3 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.8 ポイント上昇し-21.6、非製造業は 0.6 ポイント上昇し-13.5。

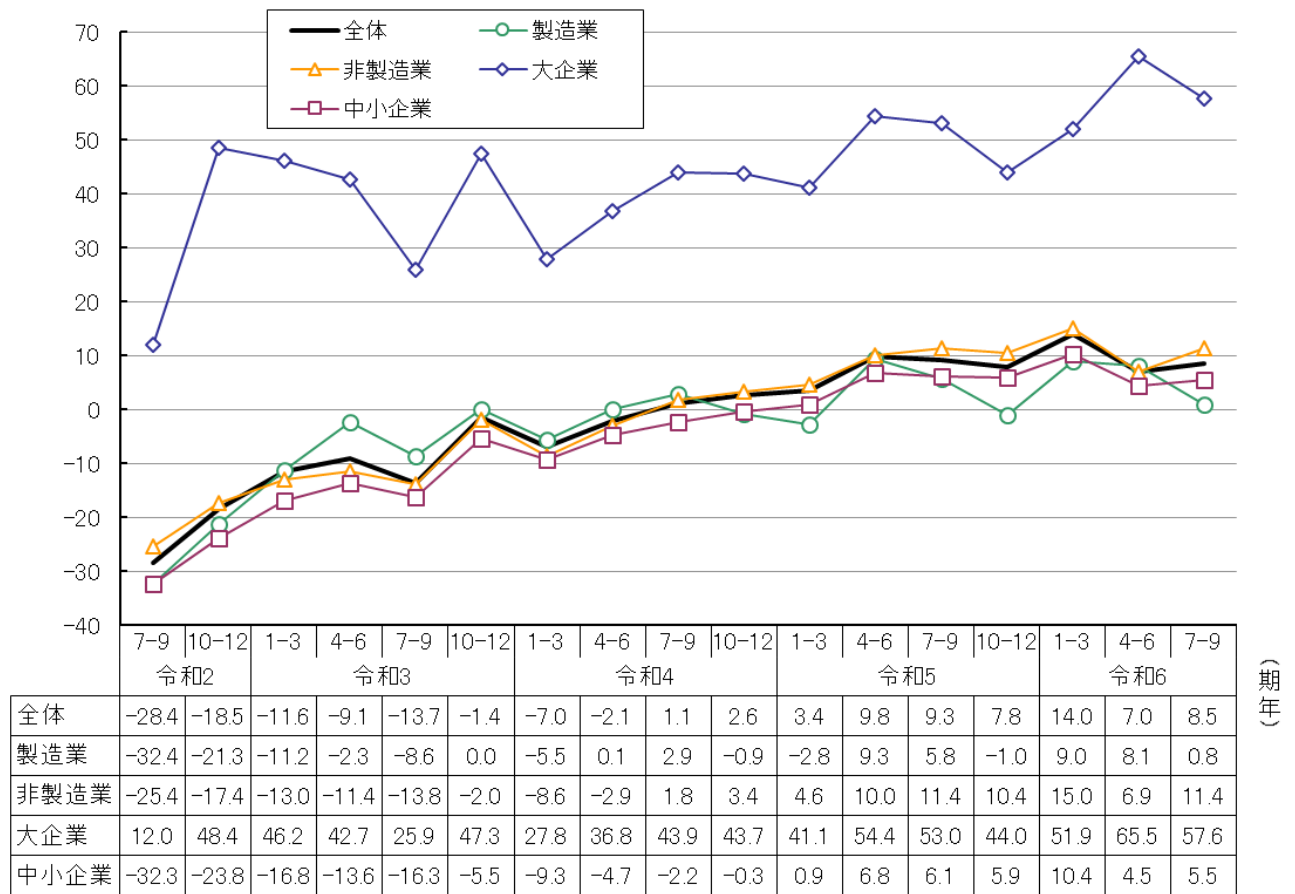
・ 大企業・中小企業別

大企業は 13.0 ポイント下降し 11.1、中小企業は 1.4 ポイント上昇し-16.4。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和6年7-9月期）の営業利益判断DIは、全体では1.5ポイント上昇し8.5となった。

- ・ 製造業・非製造業別

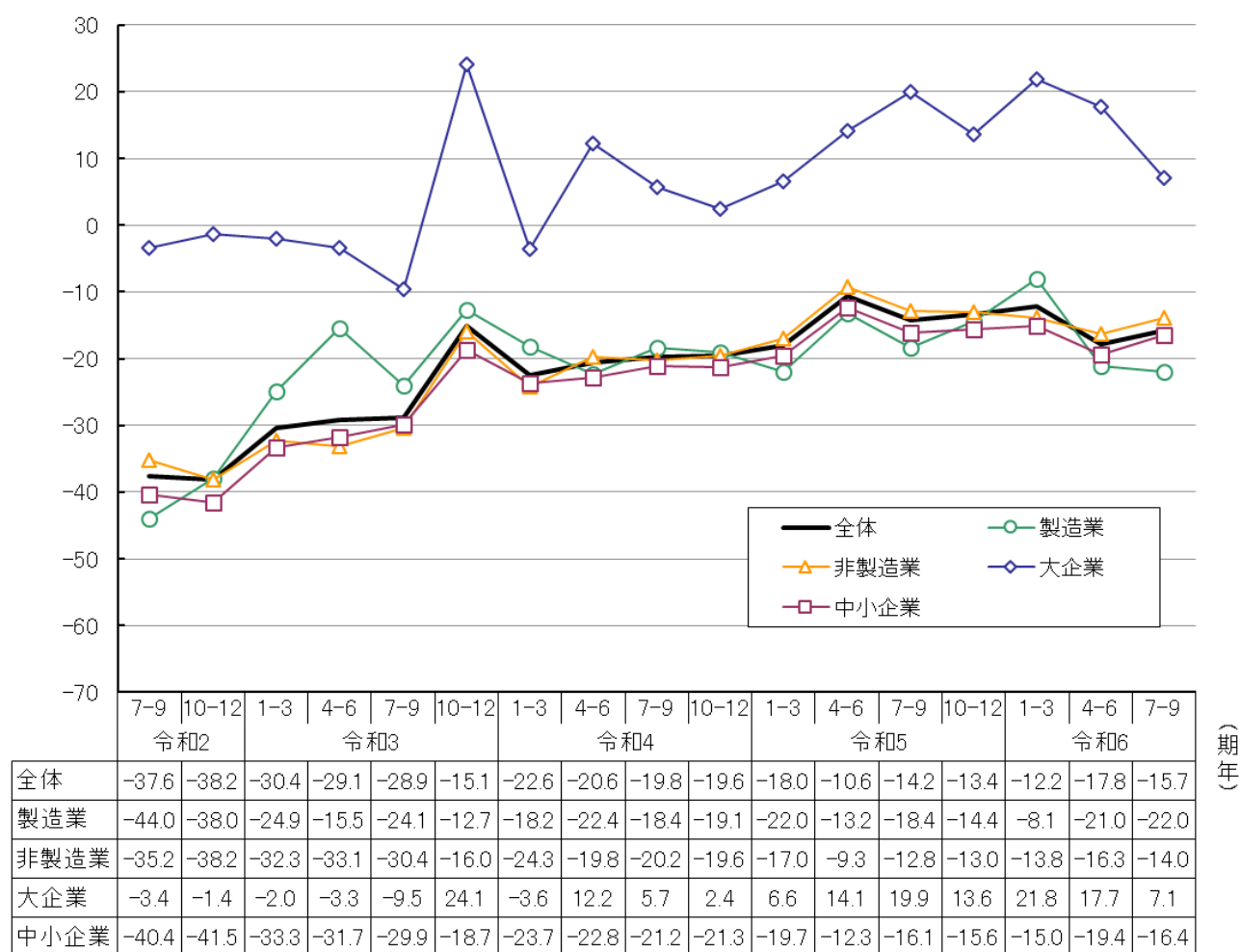
製造業は7.3ポイント下降し0.8、非製造業は4.5ポイント上昇し11.4。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は7.9ポイント下降し57.6、中小企業は1.0ポイント上昇し5.5。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準（増加または減少）DI の推移
（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和 6 年 7-9 月期）の営業利益水準 DI（前期比）は、全体では 2.1 ポイント上昇し-15.7 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 1.0 ポイント下降し-22.0、非製造業は 2.3 ポイント上昇し-14.0。

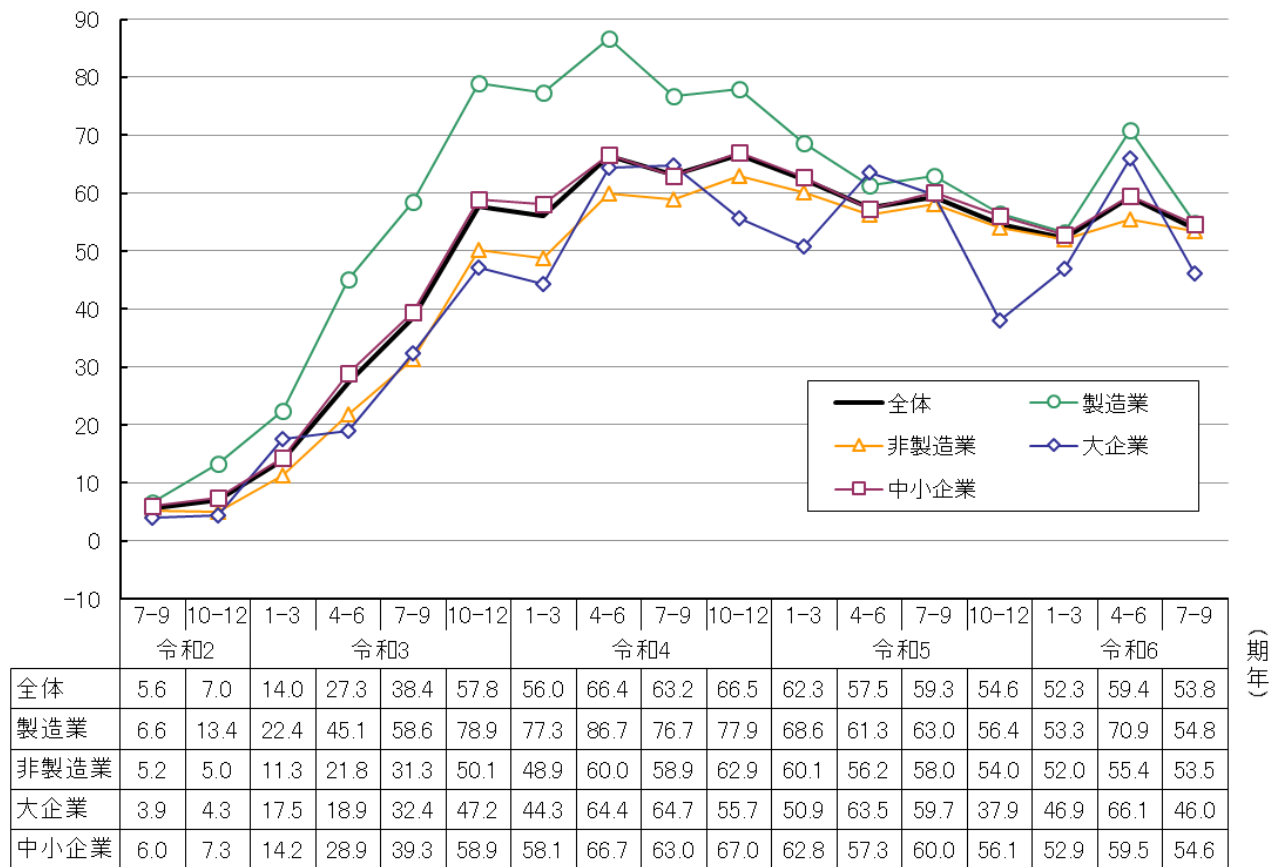
・ 大企業・中小企業別

大企業は 10.6 ポイント下降し 7.1、中小企業は 3.0 ポイント上昇し-16.4。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和6年7-9月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では5.6ポイント下降し53.8となった。業種、規模に関わらず反転下降した。

・ 製造業・非製造業別

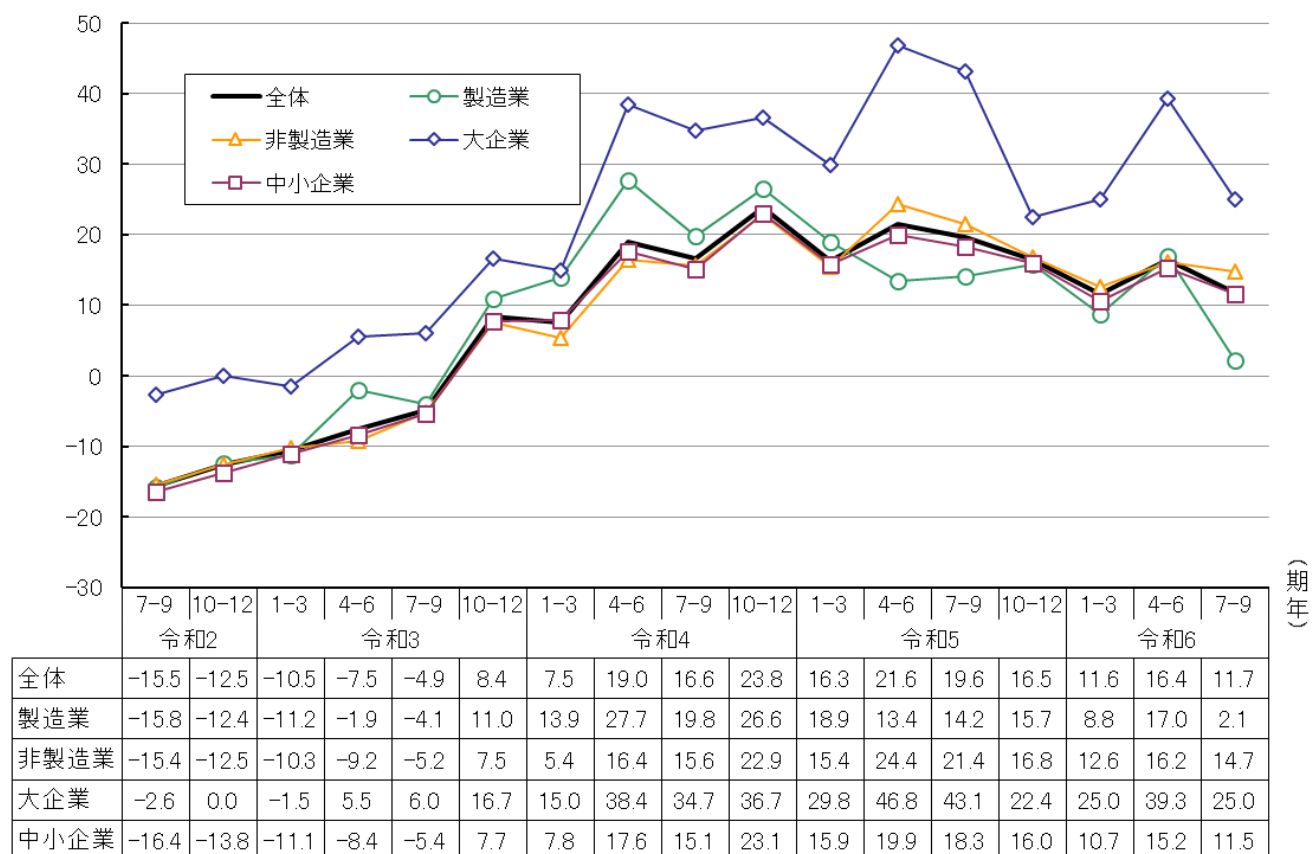
製造業は16.1ポイント下降し54.8、非製造業は1.9ポイント下降し53.5。

・ 大企業・中小企業別

大企業は20.1ポイント下降し46.0、中小企業は4.9ポイント下降し54.6。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和 6 年 7-9 月期）の製・商品単価 DI（前期比）は、全体では 4.7 ポイント下降し 11.7 となった。業種、規模に関わらず下降した。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 14.9 ポイント下降し 2.1、非製造業は 1.5 ポイント下降し 14.7。

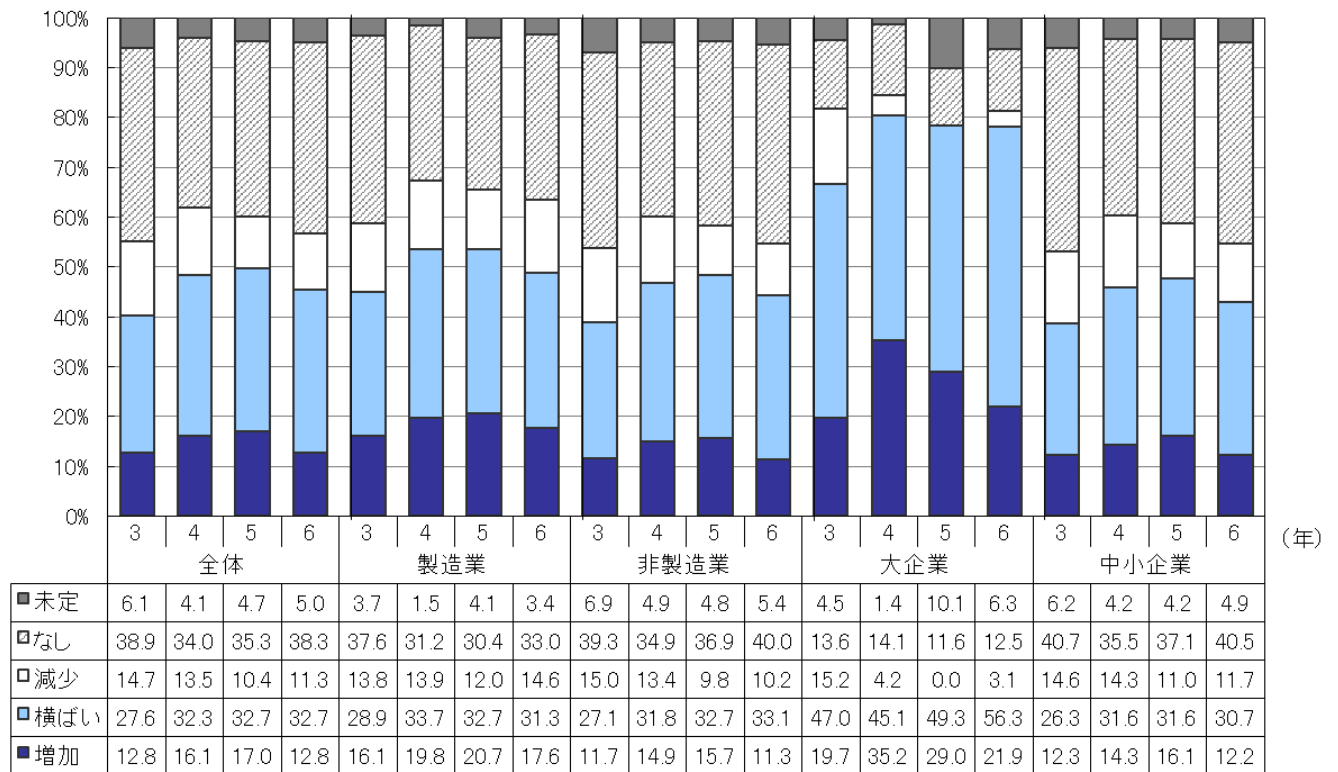
・ 大企業・中小企業別

大企業は 14.3 ポイント下降し 25.0、中小企業は 3.7 ポイント下降し 11.5。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

今年度（令和 6 年度）計画を前年度実績と比較した増減は、全体では、「増加」が 12.8%、「減少」が 11.3%となり、「増加」が上回った。「増加」は 4.2 ポイント下降、「減少」は 0.9 ポイント上昇した。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 17.6%、「減少」が 14.6%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 3.1 ポイント下降、「減少」は 2.6 ポイント上昇。

非製造業では、「増加」が 11.3%、「減少」が 10.2%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 4.4 ポイント下降、「減少」は 0.4 ポイント上昇した。

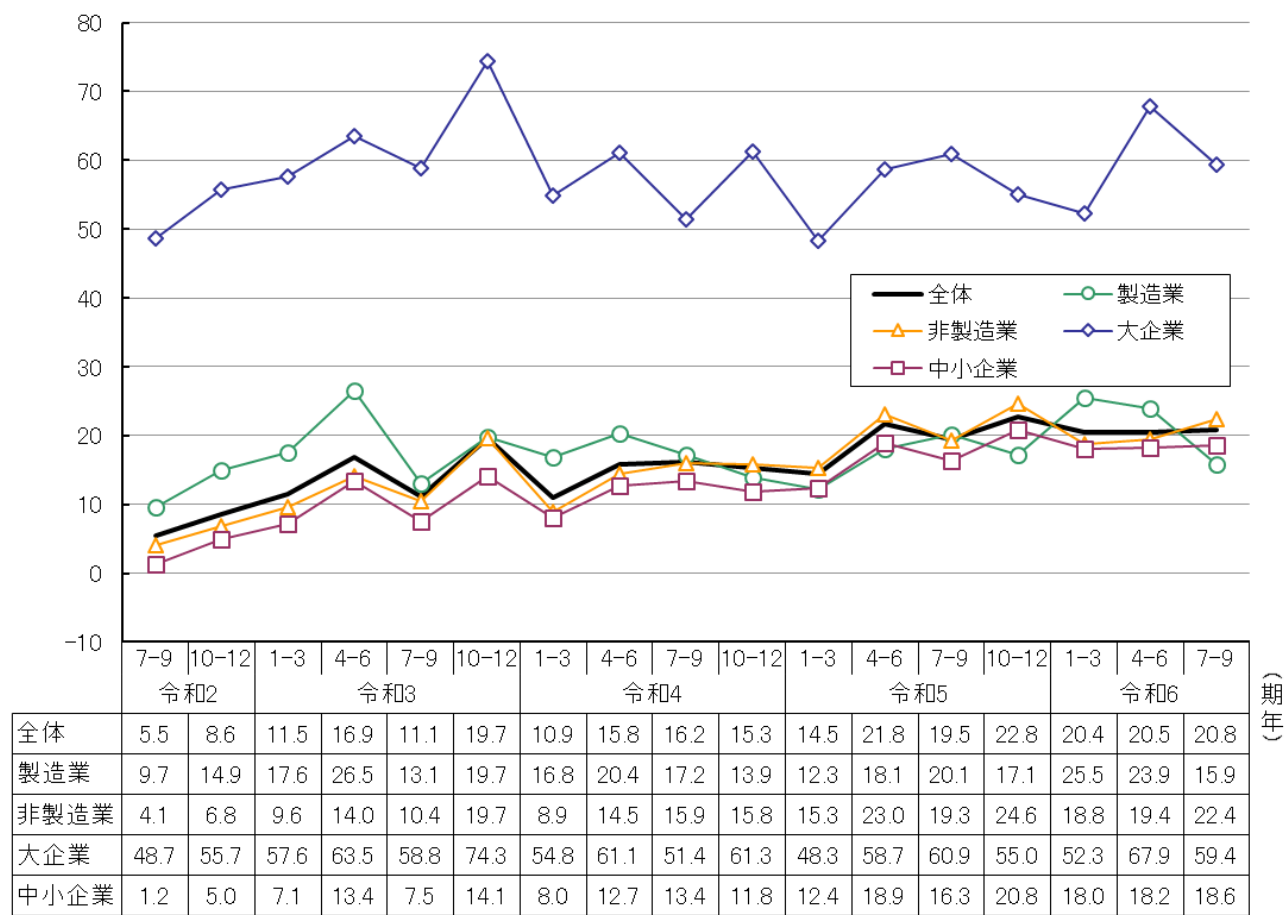
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「増加」が 21.9%、「減少」が 3.1%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 7.1 ポイント下降、「減少」は 3.1 ポイント上昇した。

中小企業では、「増加」が 12.2%、「減少」が 11.7%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 3.9 ポイント下降、「減少」は 0.7 ポイント上昇した。

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和 6 年 7-9 月期）における資金繰り DI は、全体では 0.3 ポイント上昇し 20.8 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 8.0 ポイント下降し 15.9、非製造業は 3.0 ポイント上昇し 22.4。

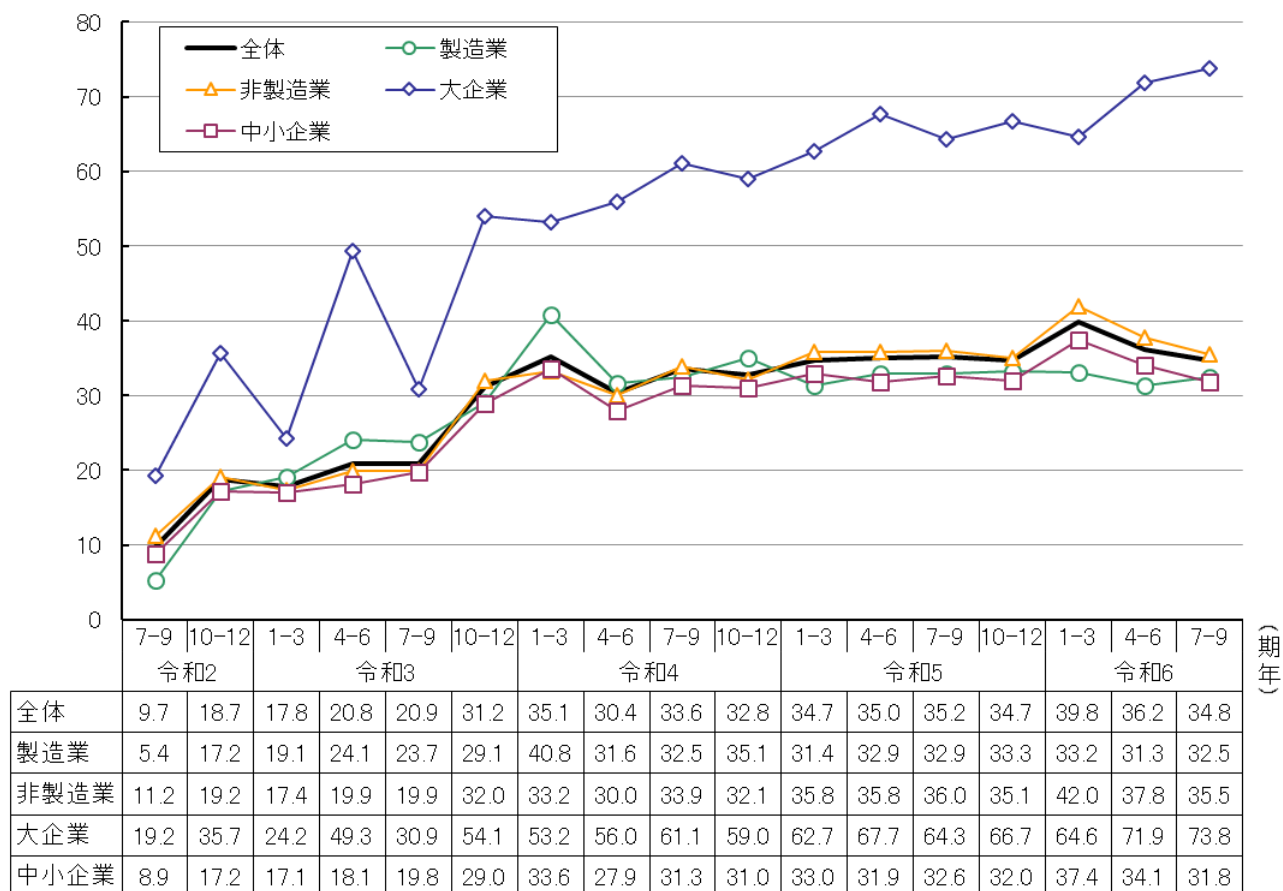
・ 大企業・中小企業別

大企業は 8.5 ポイント下降し 59.4、中小企業は 0.4 ポイント上昇し 18.6。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和6年7-9月期）の雇用不足DIは、全体では1.4ポイント下降して34.8となった。

- ・ 製造業・非製造業別

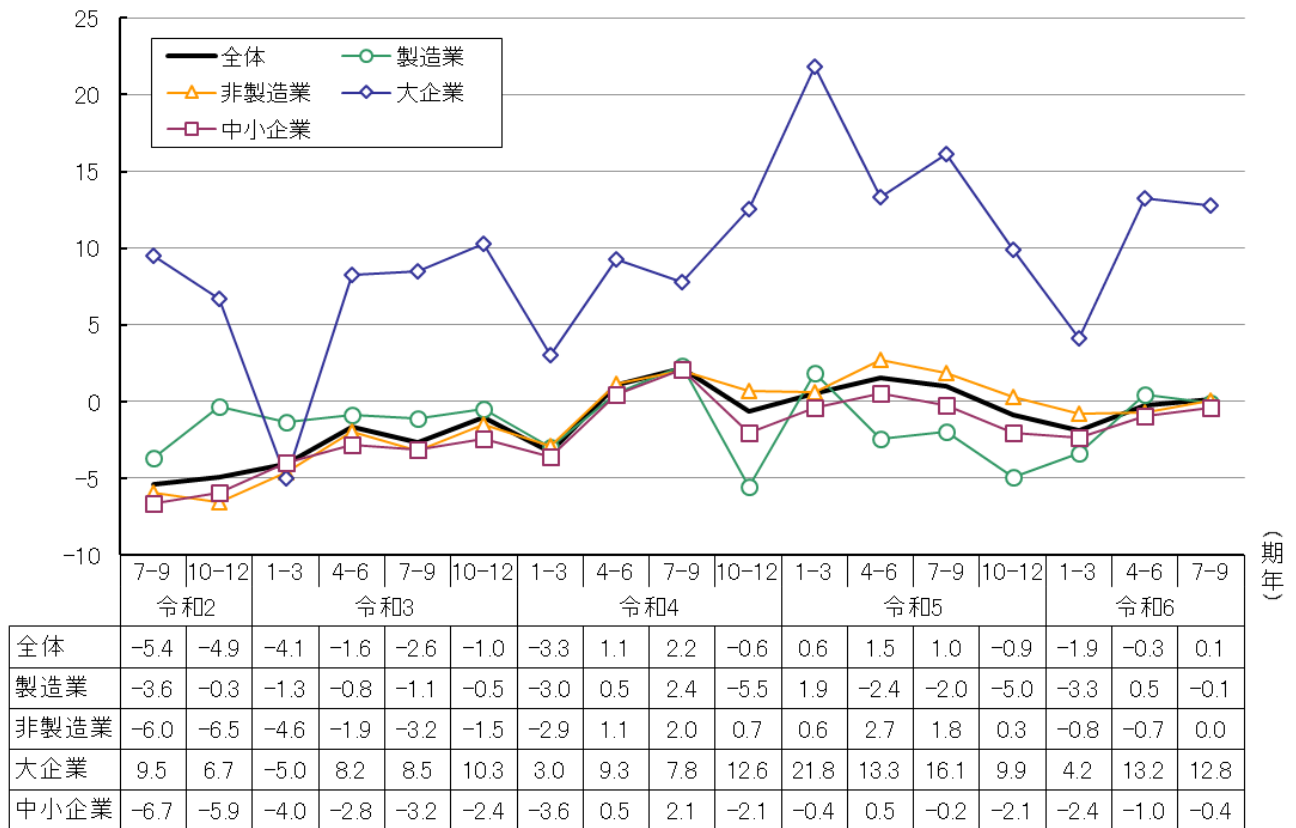
製造業は1.2ポイント上昇し32.5、非製造業は2.3ポイント下降し35.5。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は1.9ポイント上昇し73.8、中小企業は2.3ポイント下降し31.8。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和 6 年 10-12 月期）の従業者数の見通し DI は、全体では 0.4 ポイント上昇し 0.1 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.6 ポイント下降し -0.1、非製造業は 0.7 ポイント上昇し 0.0。

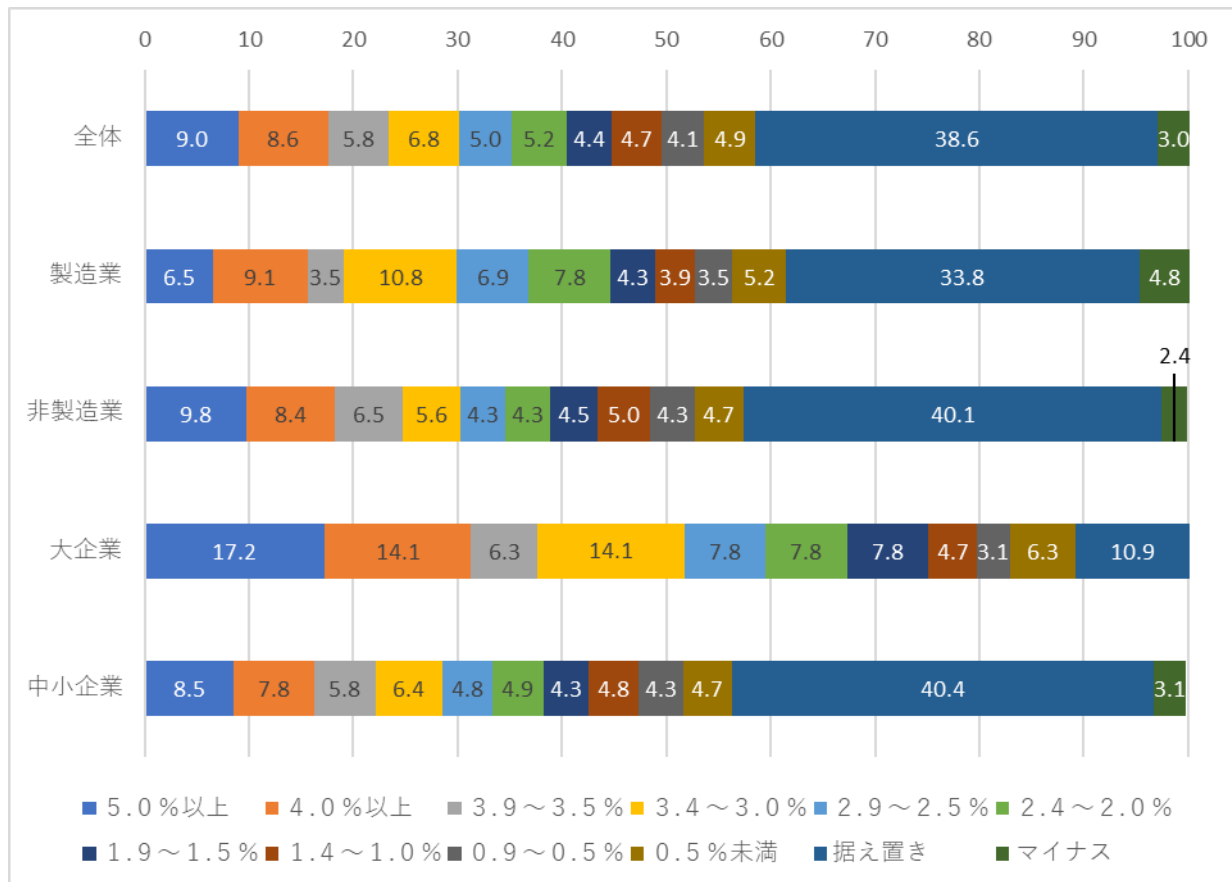
・ 大企業・中小企業別

大企業は 0.4 ポイント下降し 12.8、中小企業は 0.6 ポイント上昇し -0.4。

8 今回の特設項目

(1) 2024年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

図表 15 2024年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率（業種別、企業規模別）



2024年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率は、全体では、「据え置き」が38.6%、「5.0%以上」が9.0%、「4.0%以上」が8.6%、「3.4~3.0%」が6.8%という順となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「据え置き」が33.8%、「3.4~3.0%」が10.8%、「4.0%以上」が9.1%。

非製造業では、「据え置き」が40.1%、「5.0%以上」が9.8%、「4.0%以上」が8.4%。

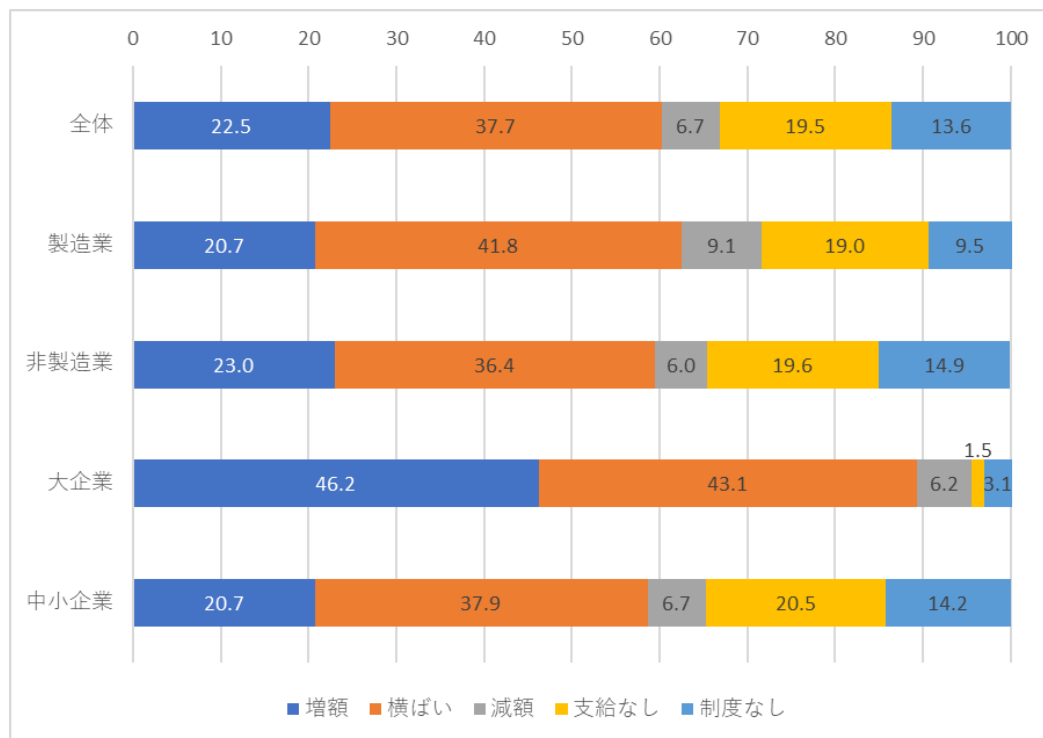
- ・ 大企業・中小企業別

大企業では、「5.0%以上」が17.2%、「4.0%以上」、「3.4~3.0%」がともに14.1%。

中小企業では、「据え置き」が40.4%、「5.0%以上」が8.5%、「4.0%以上」が7.8%。

(2) 2024 年夏季の賞与の実績

図表 16 2024 年夏季の賞与の実績（業種別、企業規模別）



2024 年夏季の賞与の実績は、全体では、「横ばい」が 37.7%、「増額」が 22.5%、「支給なし」が 19.5%、「制度なし」が 13.6%、「減額」が 6.7%という順となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「横ばい」41.8%、「増額」20.7%、「支給なし」19.0%、「制度なし」9.5%、「減額」9.1%。

非製造業では、「横ばい」36.4%、「増額」23.0%、「支給なし」19.6%、「制度なし」14.9%、「減額」6.0%。

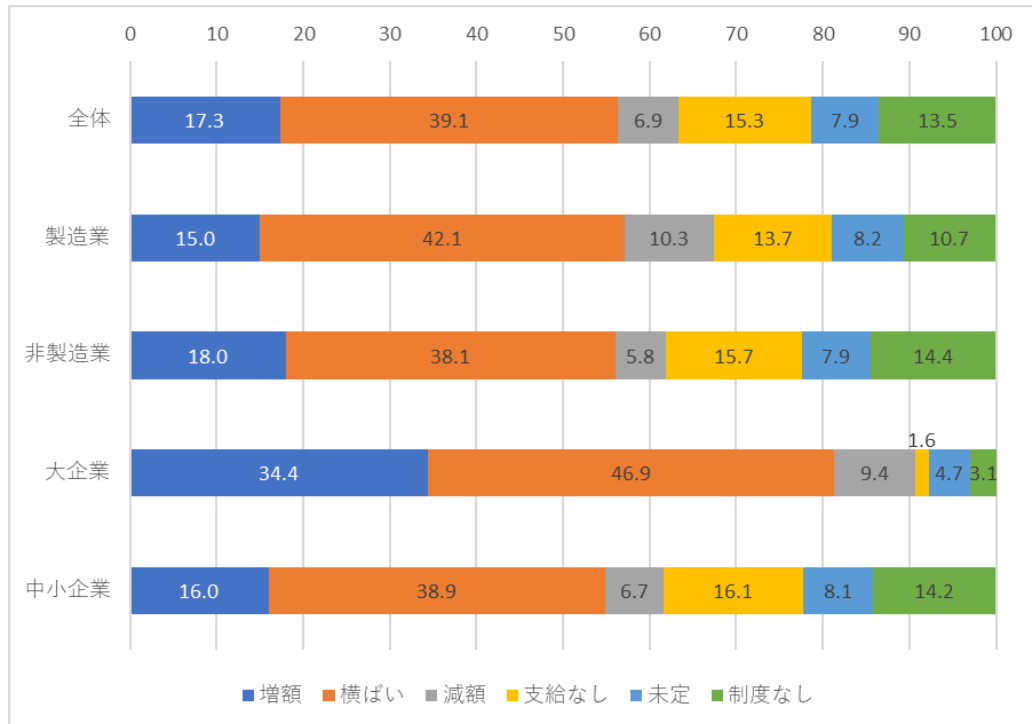
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「増額」46.2%、「横ばい」43.1%、「減額」6.2%、「制度なし」3.1%、「支給なし」1.5%。

中小企業では、「横ばい」37.9%、「増額」20.7%、「支給なし」20.5%、「制度なし」14.2%、「減額」6.7%。

(3) 2024 年冬季の賞与の見込み

図表 17 2024 年冬季の賞与の見込み（業種別、企業規模別）



2024 年冬季の賞与の見込みは、全体では、「横ばい」39.1%、「増額」17.3%、「支給なし」15.3%、「制度なし」13.5%、「未定」7.9%、「減額」6.9%という順となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「横ばい」42.1%、「増額」15.0%、「支給なし」13.7%、「制度なし」10.7%、「減額」10.3%、「未定」8.2%。

非製造業では、「横ばい」38.1%、「増額」18.0%、「支給なし」15.7%、「制度なし」14.4%、「未定」7.9%、「減額」5.8%。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業では、「横ばい」46.9%、「増額」34.4%、「減額」9.4%、「未定」4.7%、「制度なし」3.1%、「支給なし」1.6%。

中小企業では、「横ばい」38.9%、「支給なし」16.1%、「増額」16.0%、「制度なし」14.2%、「未定」8.1%、「減額」6.7%。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済
全 体	17.9	49.3	32.8	-14.8	-14.4	20.2	45.2	34.6	-14.3		22.5	47.4	30.1	-7.6	-7.9
製造業	15.9	49.4	34.8	-18.9	-17.5	14.7	47.1	38.2	-23.6		20.2	48.1	31.8	-11.6	-13.5
非製造業	18.6	49.3	32.2	-13.6	-13.2	21.9	44.6	33.5	-11.6		23.2	47.2	29.6	-6.4	-6.0
大企業	44.6	43.1	12.3	32.3	24.8	44.4	44.4	11.1	33.3		40.0	46.2	13.8	26.2	28.5
中小企業	16.2	50.0	33.8	-17.7	-16.3	18.5	45.8	35.7	-17.2		21.5	47.6	30.9	-9.5	-10.0

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)									下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他		販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	38.0	3.4	19.6	6.1	31.3	5.0	0.6	11.2		30.0	25.7	25.4	2.8	18.7	8.3	8.9	14.4
製造業	40.5	2.7	13.5	16.2	27.0	2.7	0.0	8.1		24.7	27.2	37.0	3.7	18.5	7.4	7.4	9.9
非製造業	37.3	3.5	21.1	3.5	32.4	5.6	0.7	12.0		31.7	25.2	21.5	2.4	18.7	8.5	9.3	15.9
大企業	34.5	0.0	34.5	0.0	41.4	0.0	0.0	3.4		12.5	25.0	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	37.5
中小企業	38.8	4.1	16.3	7.5	29.9	6.1	0.7	12.9		30.8	26.3	25.3	2.9	19.2	8.4	9.1	14.0

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	16.1	51.7	32.2	-16.2	-15.3
製造業	12.9	50.6	36.5	-23.6	-21.6
非製造業	17.0	52.0	30.9	-13.9	-13.5
大企業	35.4	52.3	12.3	23.1	11.1
中小企業	14.7	52.2	33.1	-18.4	-16.4

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字		季調済	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	31.3	44.1	24.5	6.8	8.5	14.8	53.5	31.6	-16.8	-15.7
製造業	26.7	42.7	30.6	-3.9	0.8	10.1	55.3	34.6	-24.6	-22.0
非製造業	32.7	44.6	22.7	10.0	11.4	16.3	53.0	30.7	-14.4	-14.0
大企業	67.7	23.1	9.2	58.5	57.6	32.8	48.4	18.8	14.1	7.1
中小企業	29.0	45.7	25.3	3.8	5.5	13.8	54.2	32.0	-18.2	-16.4

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

※ 原材料価格(左)・価格等(右)・価格(右)	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	57.4	38.9	3.6	53.8	23.6	64.4	11.9	11.7
製造業	57.4	40.0	2.6	54.8	16.3	69.5	14.2	2.1
非製造業	57.5	38.6	3.9	53.5	25.9	62.8	11.2	14.7
大企業	46.0	54.0	0.0	46.0	26.6	71.9	1.6	25.0
中小企業	58.3	38.1	3.6	54.6	23.8	63.9	12.3	11.5

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	12.8	32.7	11.3	38.3	5.0
製造業	17.6	31.3	14.6	33.0	3.4
非製造業	11.3	33.1	10.2	40.0	5.4
大企業	21.9	56.3	3.1	12.5	6.3
中小企業	12.2	30.7	11.7	40.5	4.9

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	38.7	43.4	17.9	20.8
製造業	36.9	42.1	21.0	15.9
非製造業	39.3	43.8	16.9	22.4
大企業	62.5	34.4	3.1	59.4
中小企業	37.3	44.1	18.6	18.6

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		季調済
全 体	41.5	51.8	6.7	34.8	8.4	82.5	9.2	-0.8	0.1
製造業	43.3	45.9	10.8	32.5	9.5	80.1	10.4	-0.9	-0.1
非製造業	40.9	53.6	5.5	35.5	8.0	83.2	8.8	-0.8	0.0
大企業	75.4	23.1	1.5	73.8	15.6	79.7	4.7	10.9	12.8
中小企業	38.9	53.9	7.1	31.8	8.0	82.7	9.3	-1.3	-0.4

8 特設項目

① 2024年春の(継続雇用者の)平均賃上げ率

	2024年春の平均賃上げ率											
	構成比(%)											
	5.0% 以上	4.0% 以上	3.9～ 3.5%	3.4～ 3.0%	2.9～ 2.5%	2.4～ 2.0%	1.9～ 1.5%	1.4～ 1.0%	0.9～ 0.5%	0.5% 未満	据え置き	マイナス
全 体	9.0	8.6	5.8	6.8	5.0	5.2	4.4	4.7	4.1	4.9	38.6	3.0
製造業	6.5	9.1	3.5	10.8	6.9	7.8	4.3	3.9	3.5	5.2	33.8	4.8
非製造業	9.8	8.4	6.5	5.6	4.3	4.3	4.5	5.0	4.3	4.7	40.1	2.4
大企業	17.2	14.1	6.3	14.1	7.8	7.8	7.8	4.7	3.1	6.3	10.9	－
中小企業	8.5	7.8	5.8	6.4	4.8	4.9	4.3	4.8	4.3	4.7	40.4	3.1

② 2024年夏季の賞与の実績

	2024年夏季の賞与の実績				
	構成比(%)				
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
全 体	22.5	37.7	6.7	19.5	13.6
製造業	20.7	41.8	9.1	19.0	9.5
非製造業	23.0	36.4	6.0	19.6	14.9
大企業	46.2	43.1	6.2	1.5	3.1
中小企業	20.7	37.9	6.7	20.5	14.2

③ 2024年冬季の賞与の見込み

	2024年冬季の賞与の見込み					
	構成比(%)					
	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
全 体	17.3	39.1	6.9	15.3	7.9	13.5
製造業	15.0	42.1	10.3	13.7	8.2	10.7
非製造業	18.0	38.1	5.8	15.7	7.9	14.4
大企業	34.4	46.9	9.4	1.6	4.7	3.1
中小企業	16.0	38.9	6.7	16.1	8.1	14.2

表2 DI推移表

			回	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較	
			令和	令和3			令和4			令和5			令和6							
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9			
			合 計	-31.2	-29.0	-4.6	-28.4	-17.7	-17.1	-9.3	-17.9	-5.9	-12.3	-3.9	-17.7	-14.9	-14.8			
業況判断	(前期比)	原数値	製造業	-17.0	-23.3	9.9	-22.5	-18.5	-20.6	-7.2	-23.7	-10.1	-13.1	0.0	-14.1	-16.3	-18.9	▲ 2.6	▲ 3.4	
			非製造業	-35.4	-30.9	-9.6	-30.3	-17.5	-16.1	-9.9	-16.0	-4.5	-12.1	-5.2	-18.8	-14.5	-13.6	0.9	▲ 4.8	
			大企業	-12.0	10.3	17.6	3.2	20.0	20.8	23.0	10.2	23.1	28.6	13.3	7.6	12.3	32.3	20.0	9.1	
			中小企業	-32.8	-31.9	-5.8	-29.9	-20.3	-20.0	-11.4	-19.3	-7.9	-15.0	-4.5	-19.5	-16.2	-17.7	▲ 1.5	▲ 5.4	
		合 計	-29.5	-29.6	-12.3	-21.8	-16.6	-17.2	-16.7	-11.7	-5.0	-12.0	-10.9	-12.0	-14.0	-14.4	▲ 0.4	▲ 3.6		
		製造業	-12.4	-21.9	-1.1	-17.1	-14.7	-19.1	-17.6	-18.4	-6.8	-11.6	-9.8	-9.1	-13.0	-17.5	▲ 4.5	▲ 5.3		
		非製造業	-34.3	-30.7	-17.1	-24.0	-16.9	-15.6	-16.9	-9.9	-4.2	-11.6	-11.6	-13.2	-14.2	-13.2	1.0	▲ 2.7		
		大企業	-5.9	2.1	15.1	8.3	25.2	12.8	20.5	15.9	27.6	20.7	10.8	13.9	16.2	24.8	8.6	8.9		
		中小企業	-31.6	-31.8	-14.2	-22.8	-19.6	-19.4	-19.4	-12.7	-7.4	-13.9	-12.2	-13.6	-15.7	-16.3	▲ 0.6	▲ 4.4		
		合 計	-22.8	-26.5	-8.7	-23.5	-11.7	-9.3	-7.0	-8.3	-0.6	-11.1	-9.0	-14.9	-11.4	-14.3	▲ 2.9			
		製造業	-12.1	-13.1	6.8	-20.4	-12.1	-13.7	-6.4	-14.4	-8.6	-13.8	-7.3	-14.0	-16.7	-23.6	▲ 6.9			
		非製造業	-26.0	-31.0	-14.2	-24.6	-11.5	-7.9	-7.1	-6.3	2.1	-10.3	-9.6	-15.2	-9.6	-11.6	▲ 2.0			
		大企業	4.2	-6.0	20.6	5.0	30.6	36.4	25.0	14.3	35.9	8.7	18.6	11.3	33.9	33.3	▲ 0.6			
		中小企業	-25.0	-27.7	-10.6	-24.8	-14.9	-12.4	-9.2	-9.4	-3.1	-11.9	-10.9	-16.5	-13.7	-17.2	▲ 3.5			
	合 計	-22.8	-22.2	-11.9	-17.5	-10.4	-9.5	-10.5	-7.1	-2.7	-4.7	-7.1	-5.7	-10.5	-7.6	2.9				
	(来期見通し)	原数値	製造業	-21.1	-16.6	1.5	-14.4	-15.0	-3.9	-7.4	-10.7	-6.5	-3.7	-1.9	-7.1	-15.5	-11.6	3.9		
			非製造業	-23.3	-24.0	-16.4	-18.5	-9.0	-11.2	-11.4	-5.8	-1.4	-5.1	-8.8	-5.2	-8.8	-6.4	2.4		
			大企業	25.7	15.2	22.2	12.9	32.0	15.5	21.3	15.3	34.4	30.4	22.0	18.2	23.2	26.2	3.0	前期比との比較	
			中小企業	-27.0	-24.8	-14.6	-19.2	-13.6	-11.3	-12.6	-7.7	-5.6	-7.2	-9.0	-7.5	-12.3	-9.5	2.8		
		合 計	-22.5	-23.0	-12.0	-16.9	-10.6	-10.0	-10.2	-6.8	-3.1	-5.2	-6.3	-5.8	-10.8	-7.9	2.9	6.5		
		製造業	-17.1	-18.3	-1.1	-14.0	-11.3	-5.6	-9.9	-10.1	-2.9	-5.6	-4.0	-6.6	-12.2	-13.5	▲ 1.3	4.0		
		非製造業	-24.4	-24.0	-13.8	-20.0	-10.5	-10.8	-8.8	-7.2	-3.1	-4.7	-6.3	-6.5	-10.5	-6.0	4.5	7.2		
		大企業	18.9	18.0	20.5	19.0	24.5	18.4	20.0	21.3	26.8	33.1	21.0	24.1	15.9	28.5	12.6	3.7		
		中小企業	-25.5	-25.9	-14.7	-19.4	-12.7	-11.9	-12.3	-8.2	-5.0	-7.8	-8.2	-8.4	-11.9	-10.0	1.9	6.3		
		合 計	-30.5	-28.6	-6.4	-27.9	-15.2	-15.8	-5.9	-18.2	-7.4	-12.1	-3.6	-18.8	-16.1	-16.2	▲ 0.1			
		出荷・売上高	原数値	製造業	-18.9	-24.1	7.0	-21.5	-12.9	-15.3	-1.5	-21.5	-10.1	-13.2	-2.4	-14.7	-20.2	-23.6	▲ 3.4	
				非製造業	-33.9	-30.0	-11.2	-30.0	-15.9	-16.0	-7.2	-17.2	-6.4	-11.7	-4.0	-20.1	-14.7	-13.9	0.8	
				大企業	-10.7	7.5	12.5	8.1	16.2	27.8	19.4	8.6	20.3	26.5	20.0	7.6	21.4	23.1	1.7	
中小企業				-32.5	-31.1	-7.2	-29.3	-17.4	-19.3	-7.5	-19.6	-9.4	-14.5	-5.1	-20.7	-18.0	-18.4	▲ 0.4		
合 計	-28.8		-28.4	-15.4	-20.6	-14.2	-15.2	-14.5	-11.1	-6.7	-11.2	-11.9	-12.0	-15.4	-15.3	0.1				
季調済	製造業		-17.7	-22.4	-4.3	-12.2	-13.2	-13.4	-12.0	-11.7	-11.7	-11.2	-12.4	-4.8	-22.4	-21.6	0.8			
非製造業	-32.4	-30.1	-19.5	-22.8	-15.0	-15.8	-15.3	-10.1	-5.8	-11.4	-11.8	-13.3	-14.1	-13.5	0.6					
大企業	-4.9	-2.0	6.4	16.6	20.4	17.1	19.0	12.2	23.4	22.0	19.2	18.6	24.1	11.1	▲ 13.0					
中小企業	-31.2	-29.9	-16.7	-22.1	-16.8	-17.7	-16.6	-12.7	-9.1	-12.6	-14.0	-14.0	-17.8	-16.4	1.4					
営業利益判断	原数値	合 計	-8.8	-15.2	3.0	-10.5	-1.2	-0.5	6.6	0.0	11.0	7.6	11.5	10.8	8.4	6.8	▲ 1.6			
		製造業	-2.4	-14.5	7.0	-7.2	1.0	-3.0	5.8	-4.9	10.6	0.5	4.8	7.2	9.2	-3.9	▲ 13.1			
		非製造業	-10.7	-15.4	1.6	-11.6	-1.9	0.3	6.8	1.6	11.1	10.0	13.8	11.9	8.1	10.0	1.9			
		大企業	40.5	25.0	53.4	24.2	35.1	43.1	50.0	37.3	52.3	52.9	50.0	48.5	62.5	58.5	▲ 4.0			
	中小企業	-13.1	-18.1	-1.4	-12.3	-3.8	-3.9	3.2	-2.0	8.0	4.4	9.0	7.6	5.9	3.8	▲ 2.1				
	合 計	-9.1	-13.7	-1.4	-7.0	-2.1	1.1	2.6	3.4	9.8	9.3	7.8	14.0	7.0	8.5	1.5				
	季調済	製造業	-2.3	-8.6	0.0	-5.5	0.1	2.9	-0.9	-2.8	9.3	5.8	-1.0	9.0	8.1	0.8	▲ 7.3			
	非製造業	-11.4	-13.8	-2.0	-8.6	-2.9	1.8	3.4	4.6	10.0	11.4	10.4	15.0	6.9	11.4	4.5				
	大企業	42.7	25.9	47.3	27.8	36.8	43.9	43.7	41.1	54.4	53.0	44.0	51.9	65.5	57.6	▲ 7.9				
	中小企業	-13.6	-16.3	-5.5	-9.3	-4.7	-2.2	-0.3	0.9	6.8	6.1	5.9	10.4	4.5	5.5	1.0				
営業利益水準	原数値	合 計	-30.1	-29.4	-8.0	-28.5	-21.1	-20.5	-12.6	-23.8	-10.8	-15.1	-6.4	-17.9	-18.0	-16.8	1.2			
		製造業	-16.7	-25.7	-4.3	-23.8	-23.3	-20.4	-11.1	-26.8	-14.2	-20.6	-6.7	-12.3	-22.1	-24.6	▲ 2.5			
		非製造業	-34.1	-30.6	-9.4	-30.0	-20.4	-20.5	-13.0	-22.8	-9.7	-13.3	-6.3	-19.7	-16.6	-14.4	2.2			
		大企業	-8.3	-1.5	23.3	-6.5	8.2	13.2	1.6	3.4	10.8	26.9	13.3	18.5	14.3	14.1	▲ 0.2			
	中小企業	-32.2	-31.4	-10.8	-29.6	-23.0	-22.8	-13.6	-25.5	-12.4	-17.8	-8.0	-20.8	-19.5	-18.2	1.3				
	合 計	-29.1	-28.9	-15.1	-22.6	-20.6	-19.8	-19.6	-18.0	-10.6	-14.2	-13.4	-12.2	-17.8	-15.7	2.1				
	季調済	製造業	-15.5	-24.1	-12.7	-18.2	-22.4	-18.4	-19.1	-22.0	-13.2	-18.4	-14.4	-8.1	-21.0	-22.0	▲ 1.0			
	非製造業	-33.1	-30.4	-16.0	-24.3	-19.8	-20.2	-19.6	-17.0	-9.3	-12.8	-13.0	-13.8	-16.3	-14.0	2.3				
	大企業	-3.3	-9.5	24.1	-3.6	12.2	5.7	2.4	6.6	14.1	19.9	13.6	21.8	17.7	7.1	▲ 10.6				
	中小企業	-31.7	-29.9	-18.7	-23.7	-22.8	-21.2	-21.3	-19.7	-12.3	-16.1	-15.6	-15.0	-19.4	-16.4	3.0				
原材料価格	原数値	合 計	27.3	38.4	57.8	56.0	66.4	63.2	66.5	62.3	57.5	59.3	54.6	52.3	59.4	53.8	▲ 5.6			
		製造業	45.1	58.6	78.9	77.3	86.7	76.7	77.9	68.6	61.3	63.0	56.4	53.3	70.9	54.8	▲ 16.1			
		非製造業	21.8	31.3	50.1	48.9	60.0	58.9	62.9	60.1	56.2	58.0	54.0	52.0	55.4	53.5	▲ 1.9			
		大企業	18.9	32.4	47.2	44.3	64.4	64.7	55.7	50.9	63.5	59.7	37.9	46.9	66.1	46.0	▲ 20.1			
	原数値	中小企業	28.9	39.3	58.9	58.1	66.7	63.0	67.0	62.8	57.3	60.0	56.1	52.9	59.5	54.6	▲ 4.9			
		合 計	-7.5	-4.9	8.4	7.5	19.0	16.6	23.8	16.3	21.6	19.6	16.5	11.6	16.4	11.7	▲ 4.7			
		製造業	-1.9	-4.1	11.0	13.9	27.7	19.8	26.6	18.9	13.4	14.2	15.7	8.8	17.0	2.1	▲ 14.9			
		非製造業	-9.2	-5.2	7.5	5.4	16.4	15.6	22.9	15.4	24.4	21.4	16.8	12.6	16.2	14.7	▲ 1.5			
	原数値	大企業	5.5	6.0	16.7	15.0	38.4	34.7	36.7	29.8	46.8	43.1	22.4	25.0	39.3	25.0	▲ 14.3			
		中小企業	-8.4	-5.4	7.7	7.8	17.6	15.1	23.1	15.9	19.9	18.3	16.0	10.7	15.2	11.5	▲ 3.7			
		合 計	16.9	11.1	19.7	10.9	15.8	16.2	15.3	14.5	21.8	19.5	22.8	20.4	20.5	20.8	0.3			
		季調済	製造業	26.5	13.1	19.7	16.8	20.4	17.2	13.9	12.3	18.1	20.1	17.1	25.5	23.9	15.9	▲ 8.0		
	原数値	非製造業	14.0	10.4	19.7	8.9	14.5	15.9	15.8	15.3	23.0	19.3	24.6	18.8	19.4	22.4	3.0			
		大企業	63.5	58.8	74.3	54.8	61.1	51.4	61.3	48.3	58.7	60.9	55.0	52.3	67.9	59.4	▲ 8.5			
		中小企業	13.4	7.5	14.1	8.0	12.7	13.4	11.8	12.4	18.9	16.3	20.8	18.0	18.2	18.6	0.4			
		合 計	20.8	20.9	31.2	35.1	30.4	33.6	32.8	34.7	35.0	35.2	34.7	39.8	36.2	34.8	▲ 1.4			
	原数値	製造業	24.1	23.7	29.1	40.8	31.6	32.5	35.1	31.4	32.9	32.9	33.3	33.2	31.3	32.5	1.2			
		非製造業	19.9	19.9	32.0	33.														

表3 設備投資推移表

		回	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較
		令和	令和3			令和4				令和5				令和6				
		四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
設備投資	製造業	増加	13.2	16.1	18.9	21.2	19.8	19.8	22.9	20.6	19.8	20.7	22.0	18.8	18.2	17.6	▲ 0.6	▲ 3.1
		横ばい	28.3	28.9	28.6	30.5	35.3	33.7	29.8	34.3	35.0	32.7	26.3	34.5	30.0	31.3	1.3	▲ 1.4
		減少	23.9	13.8	12.6	23.2	19.8	13.9	10.2	16.2	17.5	12.0	11.5	16.2	17.8	14.6	▲ 3.2	2.6
		なし	28.8	37.6	35.9	23.6	21.3	31.2	34.1	26.0	23.0	30.4	37.3	26.9	28.3	33.0	4.7	2.6
		未定	5.9	3.7	3.9	1.5	3.9	1.5	2.9	2.9	4.6	4.1	2.9	3.6	5.7	3.4	▲ 2.3	▲ 0.7
	非製造業	増加	11.7	11.7	14.9	12.9	12.3	14.9	12.6	16.1	13.0	15.7	14.1	14.2	13.4	11.3	▲ 2.1	▲ 4.4
		横ばい	24.3	27.1	26.6	28.4	32.7	31.8	28.8	31.1	35.1	32.7	28.6	33.9	32.1	33.1	1.0	0.4
		減少	17.5	15.0	11.7	18.3	13.8	13.4	11.2	13.8	13.8	9.8	8.9	11.6	10.7	10.2	▲ 0.5	0.4
		なし	39.5	39.3	42.8	36.4	34.8	34.9	42.4	35.3	33.1	36.9	43.9	35.9	37.5	40.0	2.5	3.1
		未定	7.0	6.9	4.0	4.0	6.5	4.9	4.9	3.6	5.1	4.8	4.5	4.4	6.3	5.4	▲ 0.9	0.6
	大企業	増加	25.7	19.7	30.6	22.6	27.0	35.2	31.1	39.0	33.8	29.0	28.8	27.3	25.0	21.9	▲ 3.1	▲ 7.1
		横ばい	43.2	47.0	37.5	50.0	47.3	45.1	42.6	35.6	46.2	49.3	40.7	47.0	50.0	56.3	6.3	7.0
		減少	17.6	15.2	18.1	11.3	9.5	4.2	6.6	13.6	10.8	0.0	10.2	10.6	12.5	3.1	▲ 9.4	3.1
		なし	13.5	13.6	11.1	14.5	9.5	14.1	16.4	11.9	4.6	11.6	16.9	13.6	8.9	12.5	3.6	0.9
		未定	0.0	4.5	2.8	1.6	6.8	1.4	3.3	0.0	4.6	10.1	3.4	1.5	3.6	6.3	2.7	▲ 3.8
	中小企業	増加	10.8	12.3	14.2	14.7	13.1	14.3	13.9	15.9	13.1	16.1	15.4	14.0	14.1	12.2	▲ 1.9	▲ 3.9
		横ばい	23.7	26.3	26.4	27.2	32.5	31.6	27.9	31.6	34.3	31.6	26.9	33.0	30.6	30.7	0.1	▲ 0.9
		減少	19.0	14.6	11.5	19.9	15.6	14.3	11.1	14.4	14.7	11.0	9.6	12.6	12.6	11.7	▲ 0.9	0.7
		なし	39.0	40.7	43.7	34.6	33.3	35.5	42.5	34.6	32.8	37.1	43.8	35.9	36.4	40.5	4.1	3.4
		未定	7.4	6.2	4.1	3.6	5.5	4.2	4.6	3.7	5.1	4.2	4.3	4.5	6.3	4.9	▲ 1.4	0.7
合計	増加	12.0	12.8	15.9	14.9	14.0	16.1	15.0	17.2	14.7	17.0	16.1	15.3	14.6	12.8	▲ 1.8	▲ 4.2	
	横ばい	25.2	27.6	27.1	28.9	33.3	32.3	29.0	31.9	35.1	32.7	28.1	34.1	31.6	32.7	1.1	0.0	
	減少	19.0	14.7	12.0	19.5	15.2	13.5	11.0	14.4	14.7	10.4	9.6	12.7	12.4	11.3	▲ 1.1	0.9	
	なし	37.0	38.9	41.1	33.3	31.6	34.0	40.5	33.0	30.5	35.3	42.2	33.7	35.2	38.3	3.1	3.0	
	未定	6.7	6.1	3.9	3.4	5.9	4.1	4.5	3.4	4.9	4.7	4.1	4.2	6.2	5.0	▲ 1.2	0.3	

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

そのため、本調査においては、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して、「X-13-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-13-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-13-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、統計データの季節調整に用いられている。

なお、年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。